

# アジア株式市場の見通し

～政策支援の姿勢を強める中国と株式市場の動向に注目～

2022年6月号

アイザワ証券 市場情報部

2022年6月1日発行/審査番号：220601-A1

# 世界全体とアジア新興国の状況

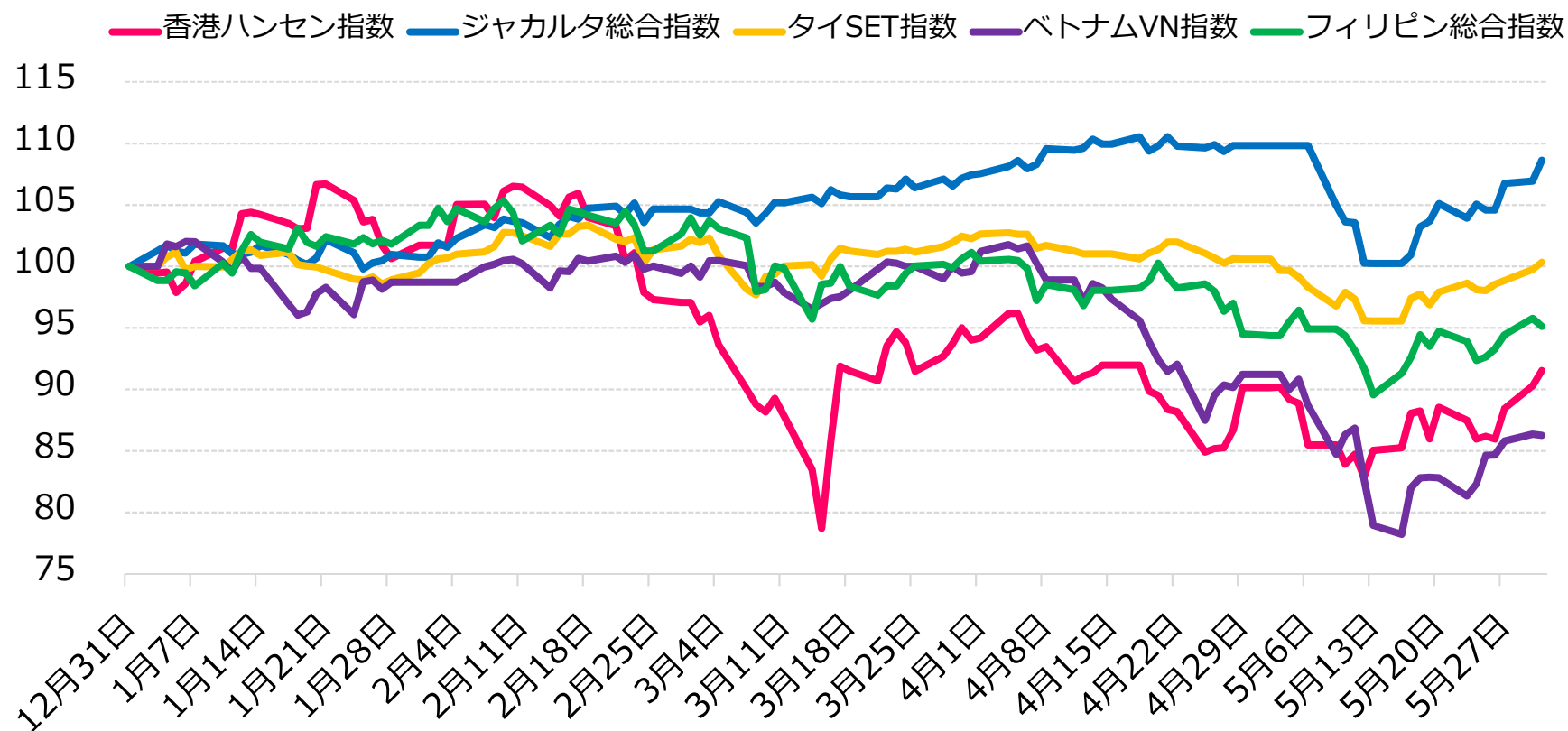
## 《世界全体の状況》

- 欧米先進国の4月の消費者物価指数（CPI）は、米国が前年同期比+8.3%、ユーロ圏が同+7.4%と高止まりしており、各国はインフレ対策を強化している。米FRBは5月3~4日に開催したFOMCで政策金利を0.50ポイント引き上げ、誘導目標レンジの上限を1.00%とした。パウエル議長は6月と7月の会合でも0.50ポイントずつの利上げを実施し、6月から保有資産の縮小（QT）に着手していく見通し。また、欧州中央銀行も7月から利上げの開始を示唆したほか、新興国ではインドとマレーシアが5月利上げに踏み切るなど、インフレと金融引き締めが先進国から新興国へと広がっている。

## 《アジア新興国の状況》

- 世界的な金融引き締めをよそに、中国では新型コロナの感染防止に伴うロックダウンで落ち込んだ景気をテコ入れするために、金融緩和と財政出動を拡大させている。中国当局は4月末から住宅ローン金利の引き下げやインフラ投資の前倒し、中小企業向けの融資支援、自動車購入税の減税などを相次いで打ち出し、政策支援とロックダウン解除を背景に株式市場の底打ち期待が強まっている。6月以降は政策支援で恩恵を受けるインフラや不動産、IT、自動車関連銘柄の動向に注目。
- 東南アジアでは「オミクロン株」の流行がほぼ鎮静化し、ウィズコロナ政策の浸透によって国内の生産や消費活動は正常化に向かっている。ただ、世界的なインフレ圧力の高まりや通貨安を背景にフィリピンとタイの消費者物価指数（CPI）が急上昇し、ベトナムも不動産市況過熱で融資規制に乗り出すなど、今後主要国は金融引き締めに移る可能性が考えられる。当面は通貨安や消費回復で恩恵を受けるベトナムの輸出、消費関連銘柄、タイの観光関連銘柄などに注目。

# アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率（2022年）

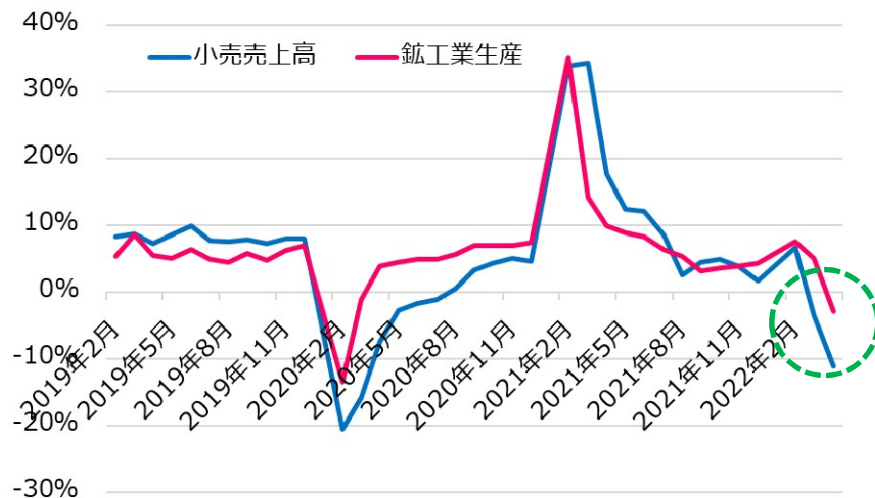


※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- アジア新興国の主要株価指数は、5月前半に世界同時株安で軒並み大きく下落したものの、月後半に米国の金利上昇懸念が和らいだことでやや持ち直した。主要国の中で、ベトナムVN指数は4月の高値から一時20%を越す下げを記録し、弱気相場に突入した。一方、香港ハンセン指数は中国当局による政策支援が相次いだほか、ロックダウン解除期待も加わって株価底入れの兆候が出始めている。

# ロックダウンの影響で中国の4月経済指標は低迷

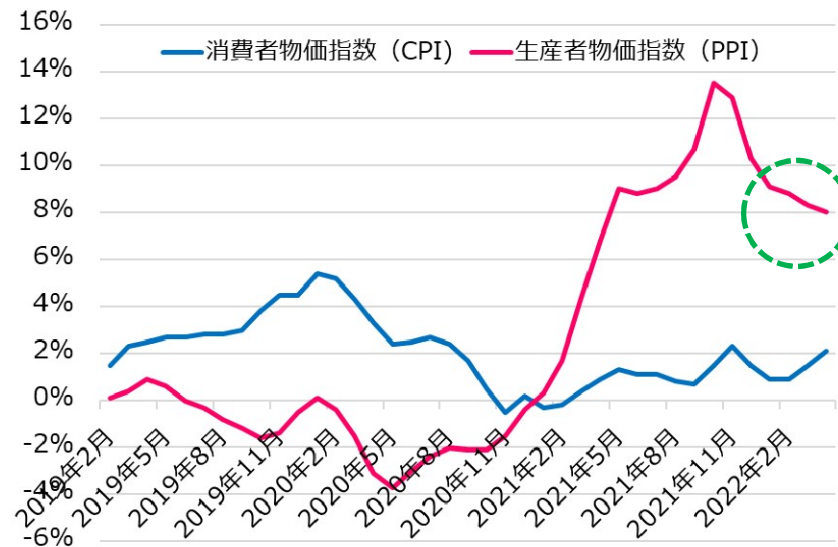
中国の小売売上高と鉱工業生産の伸び



※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国のCPIとPPIの伸び率の推移

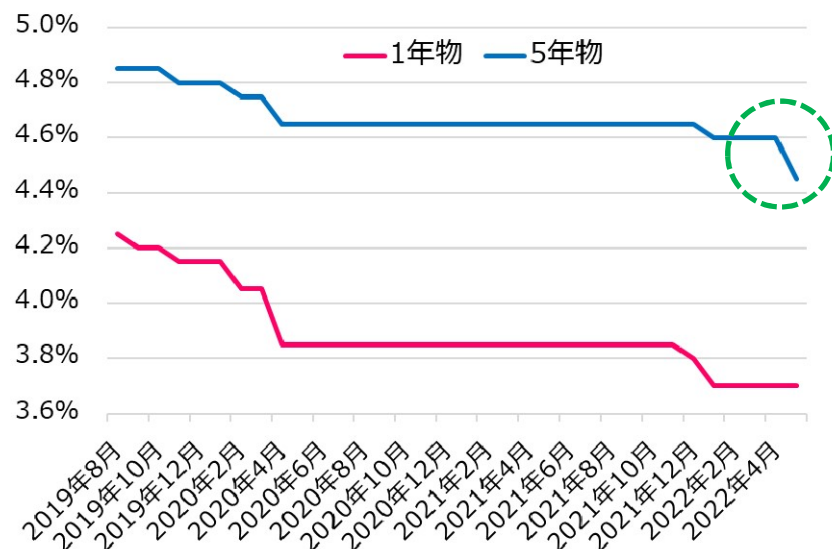


※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 5月16日に発表された中国の4月の主要経済指標は、小売売上高が前年同期比-11.1%、鉱工業生産が同-2.9%と低迷。新型コロナウイルスの感染防止対策で実施したロックダウンが長引いたことで、国内の生産と消費活動が大打撃を受けた格好。足元上海の感染状況は改善し、6月に経済の正常化が見込まれているものの、北京など一部地域では依然警戒態勢が取られており、今後経済への影響が注目される。
- 5月11日に発表された中国の4月の消費者物価指数（CPI）は前年同期比+2.1%、生産者物価指数（PPI）は+8.0%と、CPIが上昇した一方、PPIの低下基調が続いた。足元、中国では消費者物価がやや上昇しているものの、欧米や東南アジア諸国に比べてインフレ率が低水準で推移しているため、今後政府当局による金融緩和拡大や政策支援強化の可能性が考えられる。

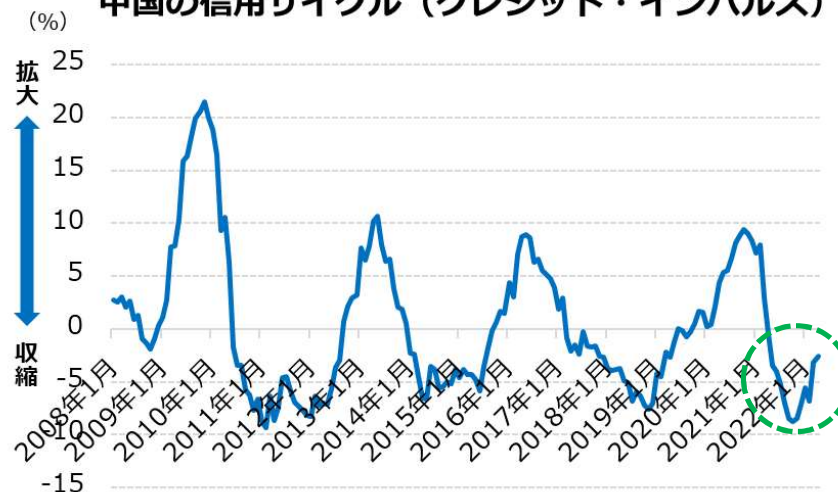
# 中国は5年物LPRの引き下げを実施、住宅市場などに恩恵

中国のローンプライムレート（LPR）の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国の信用サイクル（クレジット・インパルス）

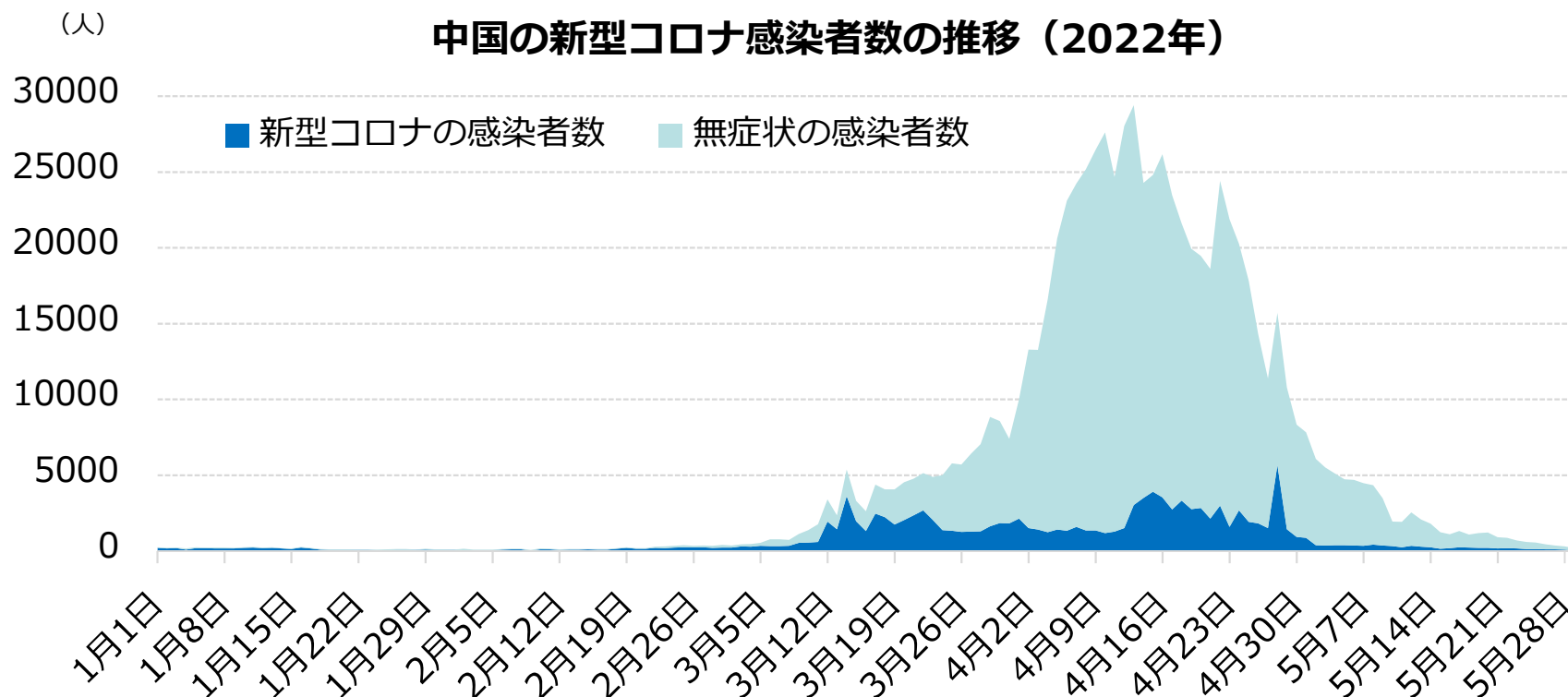


※クレジット・インパルスは融資の前年同月比増減額を名目GDPで除した指標で、中国の信用の方向性を測る際に用いられる。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 5月20日、中国人民銀行は5年物ローン・プライム・レート（LPR）を4.60%から4.45%に引き下げた。5年物ローンプライムレートは、住宅ローンなど中長期融資の基準となる金利で、今回の引き下げは低迷する住宅不動産市場を刺激する狙いがあると思われる。一方、1年物ローンプライムレートは、今年1月に3.8%から3.7%に引き下げられた以降、金利が据え置かれている。
- 中国の信用サイクルの方向性を示すクレジット・インパルス（融資の前年同月比増減額を名目GDPで除した指標）は、中国当局の金融緩和措置によって上向き始めているものの、ロックダウンなどで経済や雇用に対する不安が広がっているため、依然マイナス圏で推移している。これに対して、中国当局は住宅市場や中小企業に的を絞って融資の浸透を図っており、今後その効果が注目される。

# 中国で新型コロナウイルスの感染はほぼ鎮静化するも、警戒態勢続く



[出所：中国国家衛生健康委員会、アイザワ証券作成]

- 今年5月以降、中国全土の新型コロナウイルス感染者数は急速に減少し、5月29日時点の新規感染者数は184人（うち150人は無症状の感染者数）とほぼ鎮静化している。3月末からロックダウンが続けられている上海では、6月1日よりタクシー営業や公共交通機関の運行再開、自家用車での外出などが認められ、感染リスクがある一部の地区を除いて実質的にロックダウンを解除した。一方、北京では5月以降、新規感染が確認された一部の地区で封鎖を実施されており、依然嚴重な警戒態勢が取られている。

# 中国当局は景気支援を強化、関連企業に恩恵①

今年4月以降、中国当局は国務院会議と中央政治局会議などでの発言（下記参照）を通じて景気支援強化の方針を示しており、今後インフラや不動産、IT関連企業が政策の恩恵を受けると予想される。

4月26日 中国人民銀行は「金融政策を通じて実体経済への支援を強化する」と表明。

4月27日 国務院会議で「雇用の安定化に向けて、より強力な政策措置を講じる」と表明。

4月29日 中央政治局会議で「成長促進のための経済刺激策を強化するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制する」ことを約束。具体的にはインフラ建設を強化、住宅市場を支援し、プラットフォーム経済の健全な発展を促すと表明。

5月4日 中国人民銀行はオンラインプラットフォームの金融活動について「継続的な監督」を実施すると表明（規制は完了し、監督する段階に移ったとの思惑）。

5月5日 中国国家外為管理局は「国境を超える資金調達や投資を促進して改革を深めていく」と表明。

5月15日 中国人民銀行は新規の住宅ローン金利（1軒目購入者）の下限を4.6%から4.4%に引き下げ。

5月17日 全国政協会議で、劉鶴副首相は「プラットフォームの健全な発展」を支持すると表明。

5月18日 雲南省の経済座談会で、李克強首相は「できる限り5月中に新たな措置を打ち出し、経済成長を確保する」、「プラットフォームとデジタル関連企業の海外上場を支持する」と表明。

# 中国当局は景気支援を強化、関連企業に恩恵②

5月23日の中国国内報道によると、政府当局は国務院（内閣に相当）の常務会議で経済全体の安定を保つために、6分野33項目に及ぶ追加景気支援策を発表した。

今回の常務会議で発表された主な政策は以下の通り。

## ① 財政関連政策

- ・ 1400億元規模の追加減税（年間で合計2.5兆元→2.64兆元の減税）を実施する
- ・ 中小零細企業や個人事業主の社会保険料納付猶予期間を年末まで延長する
- ・ 社会保険料納付猶予の対象業界を広げる（年間で合計3200億元規模の納付猶予）
- ・ 中小零細企業や個人事業主に対する補助金（雇用維持、家賃、光熱費）拡充する
- ・ 8月末までに専項債の発行を完了させ、新型インフラの整備を強化する

## ② 金融政策

- ・ 中小企業向けローンの割り当てを2倍にする
- ・ 中小零細企業や個人事業主、個人の借り入れに対して、銀行に返済猶予を求める
- ・ 政府系自動車メーカーによる900億元の商用車貸出の返済期限を半年間延長する
- ・ 法規に適合するプラットフォーム企業の海外上場を推進する



# 中国当局は景気支援を強化、関連企業に恩恵③

## ③ サプライチェーンの安定化政策

- ・ 新型コロナの感染リスクが低い地域で貨物車の通行制限を撤廃する
- ・ 航空業界に対して1500億元の臨時貸出を増やし、2000億元規模の航空債を発行する
- ・ 徐々に国内・海外航空便を増やし、外資系企業など人員移動の利便性を高める

## ④ 消費と投資促進策

- ・ 自動車の購入制限を緩和し、自動車購入税を600億元減税する
- ・ 地域の状況に応じて実需に基づく住宅の取得や住み替えを支援する
- ・ 水利（特に灌漑等）や交通、老朽化住宅修繕プロジェクトを実施する
- ・ 農村部の道路建設を実施し、3000億元の鉄道建設債券を発行する

## ⑤ エネルギー安定化政策

- ・ 石炭の安定した産出量を確保し、水力発電や火力発電プロジェクトを一部着工する

## ⑥ 福祉充実策

- ・ 失業や低所得者への支援を充実させ、場合によっては物価上昇と社会保障を連動させる

**中国当局の景気支援策で、インフラや不動産、IT、自動車関連企業が恩恵を受けると予想される。**

# 中国主要IT企業の2022年1～3月決算

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2022年1～3月		決算内容	
				売上高	純損益		
JDドットコム	香港 9618	IT	5月17日	金額	2396.6億元	▲29.9億元	今年買収したダダ・ネクサスに関する投資損失などを除く調整後純損益は同1.6%の増益だった。ネット小売事業は成長を維持したものの、物流や新事業の赤字が続いた。会社側は今年の業績成長は低調になるとの見通しを示した。
				前年比伸び率	18.0%	赤字転落	
テンセント	香港 700	IT	5月18日	金額	1354.7億元	234.1億元	投資損益や株式報酬などを除く調整後純損益は同22.9%の減益だった。売上高の約3分の1を占めるゲーム収入は前年同期比でほぼ横ばい、オンライン広告は減収と低迷した一方、クラウドとモバイル決済は増収を維持した。
				前年比伸び率	0.1%	▲51.0%	
ネットイース	香港 9999	IT	5月24日	金額	235.6億元	43.9億元	株式報酬を除く調整後純損益は同0.7%の増益だった。オンラインゲームとクラウドミュージックの収入はそれぞれ同15.3%増と38.6%増と好調だった一方、規制があったオンライン教育事業は同10.4%の減収と低迷。今後は人気ゲームタイトルを海外市場に投入していく予定。
				前年比伸び率	14.8%	▲1.0%	
クアイショウ・テクノロジー	香港 1024	IT	5月24日	金額	210.7億元	▲62.5億元	株式報酬と投資評価損益を除く調整後純損益は37.2億元の赤字だった。北京冬季五輪のライブ中継でユーザー数は一日あたりで3.5億人、月間で6.0億に増加。広告と投げ銭、ライブコマースはすべて増収。海外戦略見直しでマーケティング費用を削減したため、最終赤字は縮小した。
				前年比伸び率	23.8%	赤字縮小	
アリババ・グループ	香港 9988	IT	5月26日	金額	2040.5億元	▲162.4億元	赤字の大半は投資先企業の株価下落によるもので、株式報酬や無形資産の償却、投資損益などを除く調整後純損益は同24.5%の減益だった。ユーザー基盤は国内10億人、海外3億人と着実に拡大、営業利益も前年同期に計上した独禁法違反の罰金がなくなり黒字に転換した。
				前年比伸び率	8.9%	赤字拡大	
バイドゥ	香港 9888	IT	5月26日	金額	284.1億元	▲8.9億元	投資評価損や株式報酬などを除く調整後純損益は同9.7%の減益だった。AIとクラウドの収入は同35%増と好調だったものの、広告と動画配信は低迷。投資評価損が膨らみ赤字決算に。4月から自動運転の商用化サービスを開始。
				前年比伸び率	1.0%	赤字転落	

# 香港の主要株価指数は構成銘柄の入れ替えを発表

5月20日の引け後、香港ハンセン指数とハンセン中国企業指数（元H指数）、ハンセンテック指数の算出元であるハンセン指数有限公司は4半期ごとの構成銘柄入れ替えの検討結果を発表した。

今回行われた指数構成銘柄の変更は以下の通りで、6月13日（月）から実施される予定。

## ■ ハンセン指数（66銘柄→69銘柄に）

新規採用：東方海外国際（香港：316）、チョンサン・グループ（香港：881）、SMIC（香港：981）、チャイナ・ホンチャオ・グループ（香港：1378）の4銘柄。

除外：AACテクノロジーズ（香港：2018）の1銘柄。

## ■ ハンセン中国企業指数（50銘柄のまま）

新規採用：レノボ・グループ（香港：992）の1銘柄。

除外：ハンソン・ファーマシューティカル・グループ（香港：3692）の1銘柄。

## ■ ハンセンテック指数（30銘柄のまま）

新規採用：ニオ（香港：9866）の1銘柄。

除外：ASMパシフィック・テクノロジー（香港：522）の1銘柄。

# 中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

当局による景気支援姿勢が強まる中、政策の恩恵を受けるインフラ、不動産、IT関連銘柄に注目

## ■ 東方電気（香港：1072）・・・再生可能エネルギー向け電力設備の受注拡大を見込む

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力、燃料電池関連設備の製造販売も手掛ける。2022年1～3月決算は前年同期比30%増収、同46%増益と好調。風力発電機などの販売増加が好決算に寄与。今後は新型電力システムの整備や再生可能エネルギーの利用拡大に向けて、水力や風力、燃料電池関連設備の受注が増加する見通し。

## ■ 中国海外発展（香港：688）・・・金融緩和で国有大手不動産会社が恩恵を受ける見通し

政府直属の中国建築集団の傘下にある大手不動産デベロッパー。住宅や商用不動産の開発を手掛け、良好な財務体質で知られる。2021年通期決算は前年比30%増収、同9%減益と、販管費の増加と投資物件評価益の減少で減益。不動産業界全体が低迷する中、業績の先行指標である不動産成約額は同2%増の3695億元と堅調。今後は中国当局の金融緩和に伴う不動産販売の回復で恩恵を受ける見通し。

## ■ テンセント（香港：700）・・・IT企業に対する規制一巡と新作ゲームの認可再開で恩恵

中国の大手IT企業。オンラインゲームやSNS、広告、モバイル決済、クラウドなどの事業を展開。SNSである「ウィーチャット」の月間ユーザー数は12.9億人と中国最大規模を誇る。2021年通期決算は前年比16%増収、同41%増益と堅調。2022年1～3月は売上高横ばい、投資関連の損失が膨らんだため約51%の減益に。足元、同社の主要事業（ゲーム等）は伸びや悩んでいるものの、IT企業に対する規制が一巡したため、今後政治リスクの後退と新作ゲームの認可再開により業績の回復が見込まれる。

# 中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

## インフラ投資や不動産市場の回復で恩恵を受ける設備投資関連銘柄に注目

### ■ 三一重工（上海A:600031）・・・インフラ案件の着工と不動産市場の回復に期待

米キャタピラーと日本のコマツに次ぐ世界第3位の建機メーカー。油圧ショベルやコンクリート機械、クレーンなどの製造販売を手掛ける。2022年1～3月決算は、不動産やインフラ向け投資の低迷で前年同期比40%減収だったものの、純損益は10～12月の赤字から黒字に転換した。2022年は政策支援の強化によってインフラ案件の着工と不動産市場の回復が見込まれ、同社製建機の販売増加が期待される。

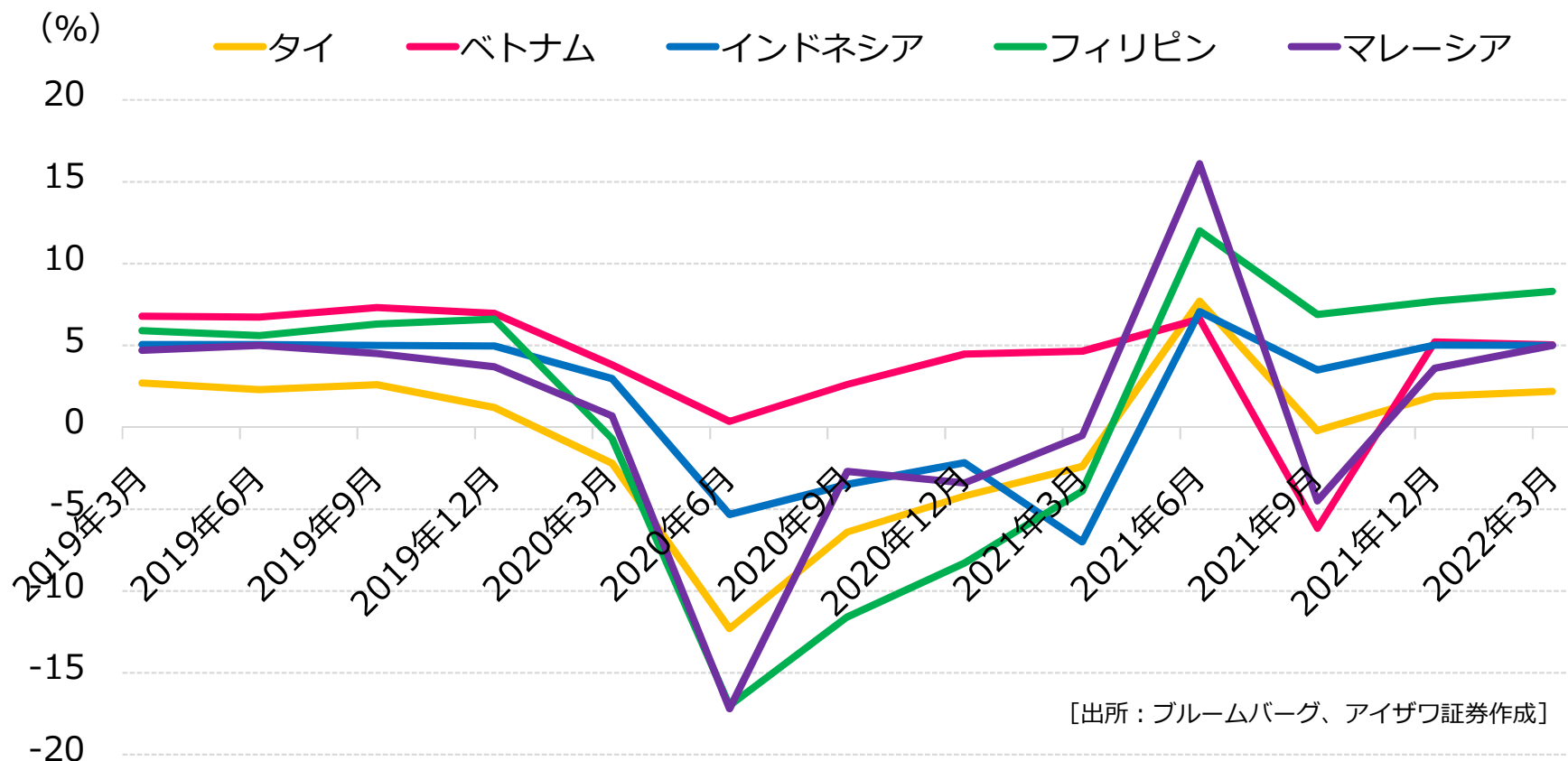
### ■ 天津中環半導体（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約94%と多く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2022年1～3月決算は、前年同期比79%増収、同142%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策で恩恵を受ける見通し。

### ■ 国電南瑞科技（上海A:600406）・・・新型インフラの整備と送電関連設備の需要増加で恩恵

中国の大手送電設備メーカー。中国全土の送電を担う国家电网公司の傘下にある上場会社で、主にスマートグリッド（次世代送電網）やフレキシブル交流送電システム（FACTS）、電力関連ソリューションなどを手掛ける。2022年1～3月決算は、前年同期比17%増収、同88%増益と好調。今後は新型インフラの整備とスマートグリッド関連設備の需要増加で恩恵を受ける見通し。

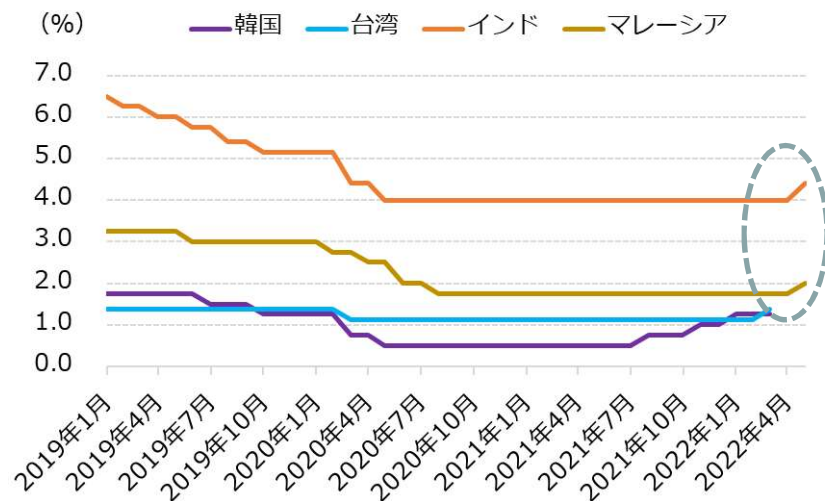
# ASEAN主要国の実質GDP成長率（四半期ベース）



- 5月にインドネシアとフィリピン、マレーシア、タイの1～3月実質GDP成長率が発表され、ASEAN主要国の中でタイを除き軒並み高水準の成長を維持した。その主な要因として、ウィズコロナ政策の浸透によって国内の生産や消費活動が回復したほか、建設・設備投資の増加（インドネシアとフィリピン、ベトナム）や輸出の拡大（インドネシアとベトナム）なども成長率の押し上げに寄与したことが考えられる。また、タイについては成長率が低めであるものの、消費や輸出の回復が見られた。

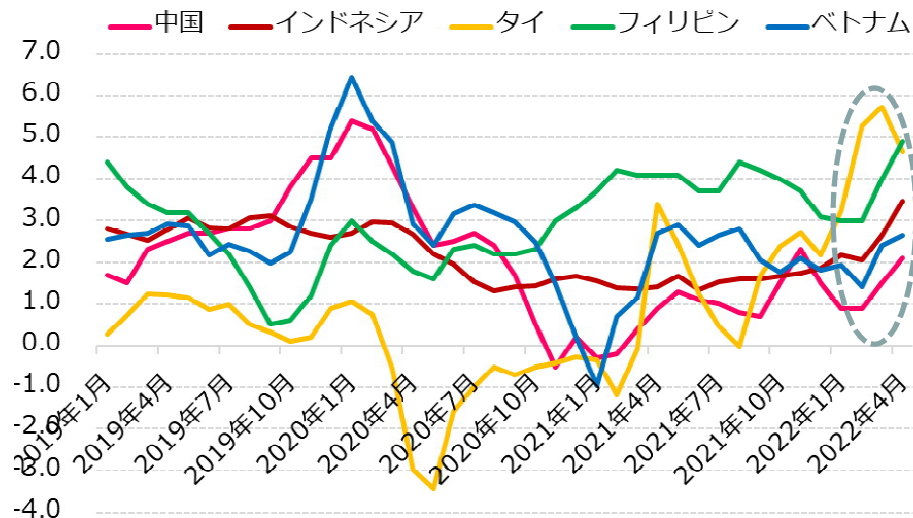
# インドとマレーシアが利上げを開始、金融正常化の動き広がる

韓国と台湾、マレーシア、インドの政策金利



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

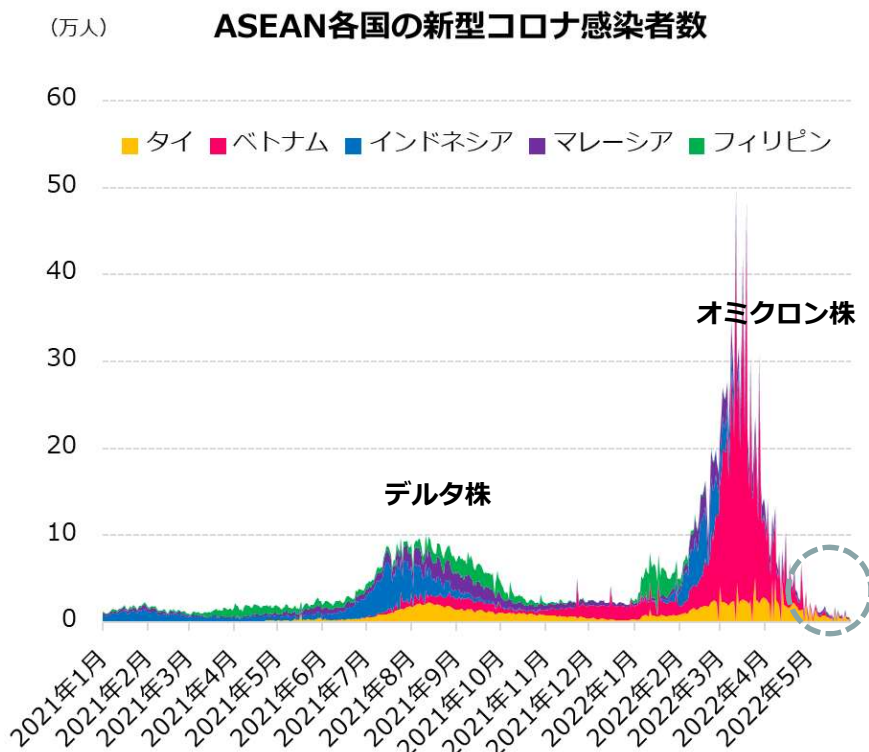
アジア新興国の消費者物価指数（CPI）の推移



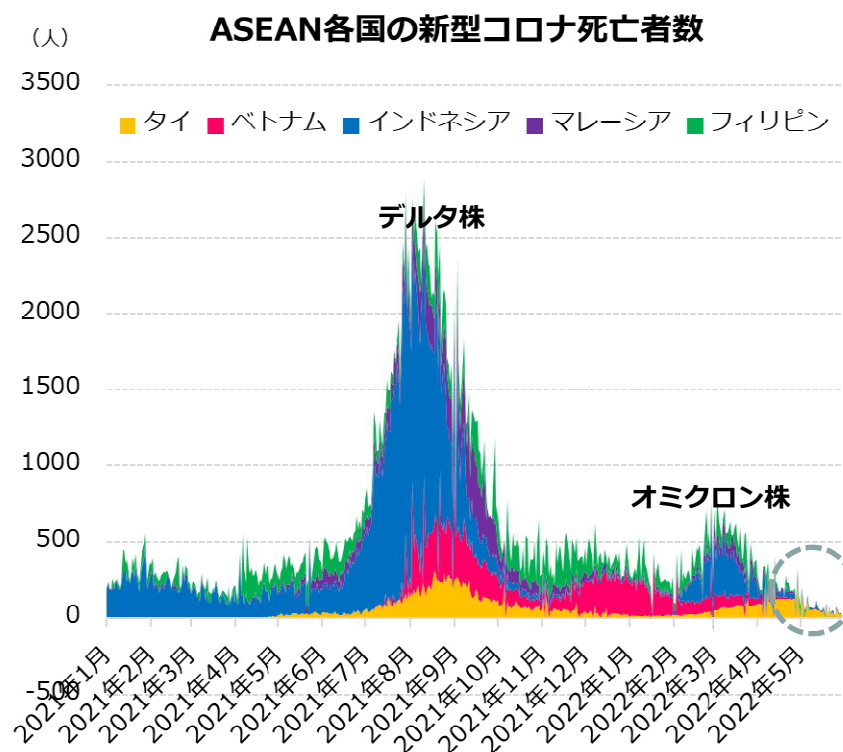
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- インフレ圧力の高まりを背景に、インド中銀は5月4日に政策金利を4.0%から4.4%に、マレーシア中銀は5月11日に政策金利を1.75%から2.00%にそれぞれ引き上げた。アジアの中では、既に韓国（昨年8月）と台湾（今年3月）が利上げを開始したが、インドとマレーシアも利上げに踏み切ったことで、今後他の新興国にも金融正常化の動きが広がると予想される。
- アジア新興国の消費者物価指数（CPI）の動向を見ると、主要国は軒並み上昇傾向にあり、その中で特にフィリピン（4月+4.9%）、タイ（同+4.7%）の物価上昇が目立っている。この2か国はエネルギーの対外依存度が比較的高く、通貨安の進行によって輸入インフレが起きやすいため、今年後半利上げに踏み切る可能性が高いと考えられる。

# ASEAN各国で新型コロナウイルスの感染が概ね鎮静化



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年5月以降、ベトナムを中心に東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数と死亡者数は引き続き減少傾向をたどり、「オミクロン株」の流行は概ね鎮静化した。ASEAN各国政府では感染・医療対策を取りつつ、経済活動に配慮した「ウィズコロナ政策」が浸透したほか、海外観光客の本格的な受け入れに向けて入国制限を大幅に緩和するなど経済正常化の動きが目立っている。例えばタイの外国人旅行者数は、新型コロナウイルス禍の影響で月間300万人超から一時1万人以下に落ち込んだものの、入国制限の緩和に伴って今年10～12月に100万人まで回復するとタイ当局は予想している。



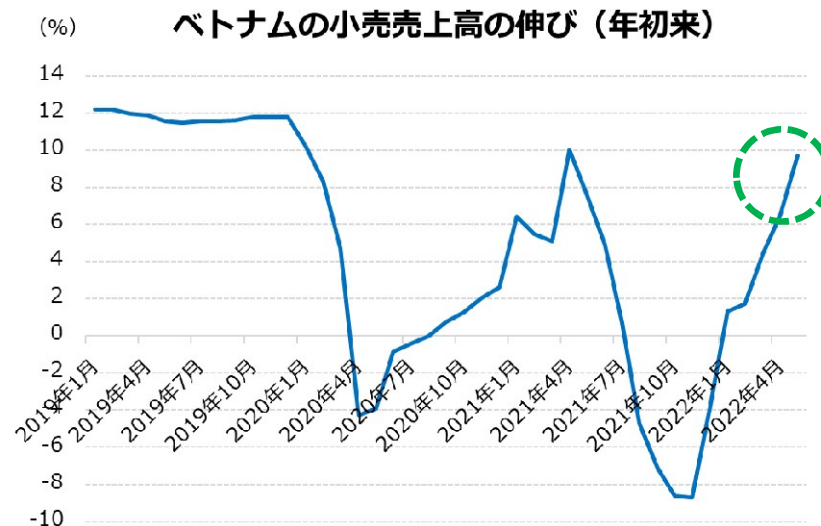
# フィリピンでフェルディナンド・マルコス氏が大統領に当選

- フィリピンでは5月9日に大統領選挙が行われ、フェルディナンド・マルコス元上院議員が他の候補に2倍以上の大差をつけて当選した。同氏は1986年のエドサ革命で退任に追い込まれたマルコス元大統領の長男で、ソーシャルメディアを活用してソフトなイメージ戦略を打ち出したことが奏功し、若年層の支持を取り込んで大勝につなげた。また、副大統領は、現大統領の長女であるサラ・ドゥテルテ・ダバオ市長が当選し、両氏は6月30日に就任する予定。
- マルコス新大統領は、具体的な経済政策について語っていないものの、概ねドゥテルテ政権の政策を継承する方針を示している。当面は新型コロナの感染拡大で悪化した景気を回復させ、前政権の目玉政策である大型インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド（造れ、造れ、造れ）」や外資導入政策を続けていく見通し。
- 外交面では、ドゥテルテ政権と同様、中国との関係を重視する一方、米国とも米比同盟の強化や人権の尊重などに向け協力していく姿勢を示しており、今後中国と米国の間でバランスの取れた外交政策を展開していく可能性がある。また、副大統領のサラ・ドゥテルテ氏は、父親のロドリゴ・ドゥテルテと同様親日家であると知られており、今後対日外交でも協力関係を深めることが期待される。
- マルコス氏の当選確実が伝わった5月10日、フィリピン総合指数は一時3%安と、株式マーケットは具体的な経済政策に欠く新政権の行方をやや不安視している模様。足元、フィリピンは新型コロナ禍の悪影響から脱して景気が回復しているものの、米国の利上げと量的引き締め開始（QT）などを背景にフィリピンペソ安が進行しているほか、4月の消費者物価指数（CPI）も前年同期比+4.9%とインフレ圧力が高まっている。今後、インフレの動向によってはフィリピンの利上げの可能性も予想される中、マルコス新政権の政策運営が注目される。

# 「ウィズコロナ」 浸透でベトナムの消費回復が鮮明に



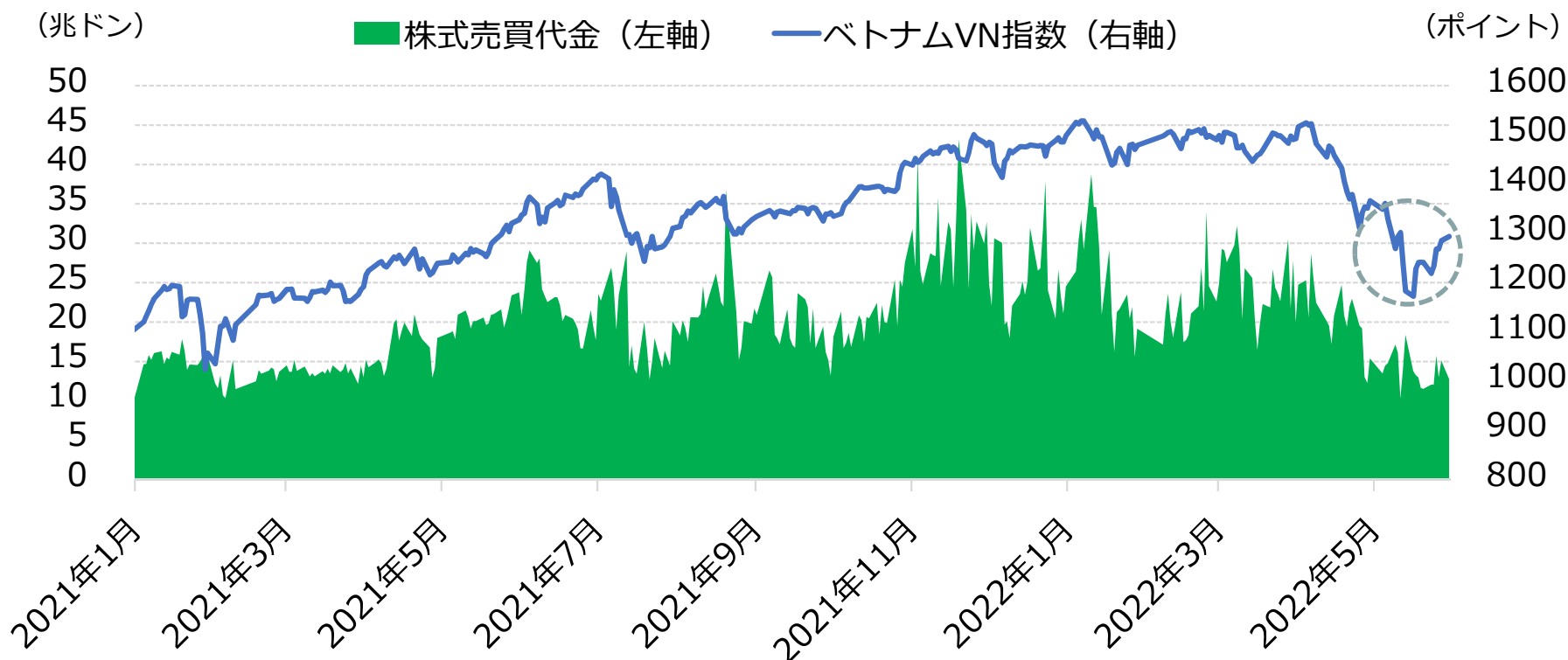
【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】



【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】

- 5月29日に発表されたベトナムの5月の輸出総額は前年同期比+16.4%の305億米ドル、1～5月累計の輸出総額は同+16.3%の1528億米ドルと前月に比べて伸び率がやや鈍化したものの、金額ベースで高い水準を維持した。その中で、携帯電話・部品や機械・機械設備、繊維・衣類、水産物、プラスチック製品といった品目の輸出増加が目立った。一方、5月は電子部品や鉄鋼、石油製品など原材料・部品の輸入が増加したため、単月で約17億米ドルの貿易赤字になった。
- 5月29日に発表されたベトナムの5月の小売売上高は前年同期比+22.6%、1～5月累計の小売売上高は同+9.7%と前月に比べて伸び率が拡大した。5月の項目別では、小売商品およびサービスが同+18.3%、ホテル・レストランが同+69.3%、観光が同+324.3%、その他サービスが同+15.1%といずれも大きく回復し、ウィズコロナ政策の浸透が消費の増加に寄与したと思われる。また、5月の鉱工業生産も同+10.4%と伸びが加速しており、製造業を中心に景気の回復が続いている。

# ベトナムVN指数は弱気相場入り、株価の調整局面続く



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 5月のベトナム株式市場は、当局による不動産融資規制が相場の重石となっており、株価の調整局面が続いている。VN指数は4月の高値から一時20%超下落して弱気相場に入ったほか、銀行や不動産、鉄鋼、保険など幅広いセクターの銘柄が売られた。足元、ベトナムの上場銀行の不良債権額は増加しているため、融資規制の影響は長引く見通し。一方、5月後半から国内消費の回復でモバイルワールド・インベストメント (MWG) やビンコム・リテール (VRE)、輸出拡大でビンホアン (VHC) やサオタ食品 (FMC) などの株価上昇が目立っており、当面は個別物色の展開が続くと予想される。

# ベトナム市場の注目銘柄

## 通貨安とウィズコロナで恩恵を受ける輸出と消費関連銘柄に注目

### ■ ジェマデプト（ベトナム：GMD）・・・貿易量の増加で港湾・物流関連収入の増加を見込む

ベトナムの港湾・物流大手。港湾の整備・運営やコンテナ船サービス、物流などを手掛ける。2022年の1~3月決算は前年同期比28%増収、同86%増益と好調。同社が保有する南部のジェマリンク深海港の第1期が2021年から稼働し始めたほか、北部のナムディンブー港とジェマリンク深海港の第2期も建設中。今後貿易量の増加を追い風に港湾・物流関連の収入増加が見込まれる。

### ■ ビンコム・リテール（ベトナム：VRE）・・・ウィズコロナ浸透に伴う消費回復で恩恵

ベトナムの小売大手。ビンググループの傘下であり、ベトナム国内で80か所のショッピングモールを展開。小売スペースの賃貸が主力で、店舗用不動産の販売も手掛ける。2022年の1~3月決算は、前年同期比38%減収、同52%減益と新型コロナウイルス禍で低迷。ただ、昨年10~12月に比べて状況は改善し始めており、消費回復を追い風に会社側は2022年に前年比36%増収、同83%増益の業績目標を掲げた。

### ■ センチュリー合成繊維（ベトナム：STK）・・・輸出増加と生産能力増強で業績の拡大を見込む

ベトナムの合成繊維メーカー。主にポリエステル繊維の生産を手掛け、同社の製品は服飾や自動車産業など幅広い産業で使用されている。売上高の約半分は海外企業と海外輸出向けで、近年リサイクル・ポリエステル繊維の販売が増加したため粗利益率は上昇傾向。2022年1~3月決算は前年同期比13%増収、同9%増益と堅調。今後は自由貿易協定発効に伴う輸出拡大に加え、生産能力の増強（今後3年間で合成繊維の生産能力をほぼ倍増させる計画）なども業績成長を後押しする見通し。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会  
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 外国株投資の主なリスクと留意点

### 株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

### カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。  
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

## お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

## 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

### LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報  
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa